

JICS REPORT

[ジックス・レポート]

財団法人 日本国際協力システム

2005

Oct.

2005年10月1日(毎四半期発行)【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：(財)日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

特集

復興支援・平和構築に対するJICSの取り組み

復興を進めるための治安確保を支援

冷 戦終了後、世界各地で民族や宗教などの違いに根ざす紛争が多発しています。一方、国際社会の努力で、スリランカ、アフリカの各地、インドネシアのアチェなどで、和平交渉、和平合意に向けた動きも見られます。紛争後の復興支援、再び紛争状態に戻らないための平和構築—開発援助の重要性が増しています。JICSの取り組みを、アフガニスタンと、カンボジアの例で紹介します。

紛争を予防し、解決し、平和を定着させるには、紛争後の国づくりも含めた包括的な取り組みが必要です。そうした認識から、平和構築における開発援助の果たす役割が重要視されるようになっており、国連機関をはじめ、多くのドナーが平和構築支援における開発援助に積極的に取り組んでいます。

日本政府も、アフガニスタン、イラク、スリランカなどに見られるように、復興支援会議を率先して開催するとともに、その後の復興支援に積極的に取り組んでいます。2003年8月に改定された新ODA大綱にも「平和の構築」が重点課題の1つとして謳われています。

こうした日本政府の方針のもと、JICSも近年、復興支援、平和構築の分野での業務が増えています。

【地方展開する警察支援】 (アフガニスタン)

アフガニスタンの復興支援は、1. 和平プロセスの促進、2. 国内の安定・治安の確保、3. 人道・復旧支援を柱とする「平和の定着」構想に基づいて実施されています。その1つ、治安の確保は、復興・開発を進めていくうえでも、そして住民たちが「平和」を実感するためにも重要なものです。アフガニスタン人自身による治安の確保の中心となるのが警察であり、日本政府も警察への支援を実施しています。

JICSはアフガニスタン政府の調達監視機関として、2003年の首都カブール警察に続き、2004年11月にはカンダハル警察に警察車両21台と携帯型無

CONTENTS

- P.1** 【特集】
復興支援・平和構築に対するJICSの取り組み
復興を進めるための治安確保を支援
- 地方展開する警察支援 (アフガニスタン)
 - 小型武器回収と開発を組み合わせ (カンボジア)
- P.3** 【OPINION】
開発援助でライフ・チャンスのジェンダー平等化を
【上智大学 総合人間科学部教授
JICS評議委員会 副会長 目黒依子】
- P.4** 【TOPICS】
ノン・プロジェクト無償の実施状況
スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害、被災3カ国への復興支援
- P.5** 【NGO紹介】
丹波グリーンフォース
アエタ族未来開発プロジェクト
- P.6** 【JICSのうごき】
「中期アクションプラン2005-2007」を策定
- 【在外勤務者リレーエッセイ】
異文化という壁を越えながら
ヨルダン事務所長 岡村恵仁
- 【お知らせ】
● 「JICS INFO-PACK」を発行

カンダハル警察署に配置されたパトカー





線機190台を含む通信機器を納入、同年12月に日本から技術者を派遣し、3週間にわたり、通信機器の使用方法、メンテナンスに関するトレーニングを実施しました。「今までは管轄地域で事件・事故が起こっても情報の伝達手段もなく、現場へ急行する移動手段もなかった。これで、われわれの活動の質が大幅に向上する」(カンダハル警察長官)という言葉どおり、市内のいたるところで日本が供与した機材を使用して治安に取り組む警官の姿が見られます。

さらに、2005年3月に、政府間で合意された緊急無償「マザリシャリフ警察支援計画」でも、JICSはアフガニスタン政府の調達監視機関として同様の業務に取り組んでいます。

アフガニスタンでの日本の支援は、地方支援の拡充により和平プロセスを支える国民の支持を増進するという日本政府の考えに基づき、地方への展開を始めています。地方展開の重要な拠点であるカンダハル、マザリシャリフの治安確保への支援は、地方の住民の安全はもちろん、日本を含めた支援国の援助要員の安全確保にも重要な意味があります。

なお、アフガニスタン政府は見返り資金*を使用した警察支援プロジェクトを



警察用無線機について説明を行う日本人技術者(アフガニスタン)



計画しており、これについても、JICSは可能であれば積極的に関与していきたいと考えています。

***見返り資金**：開発途上国が、資金協力によって調達した資機材の価格の一定額を現地通貨にて積み立てる資金であり、日本政府と協議の上で自国の経済・社会開発に資する事業等に使用する。

【小型武器回収と開発を組み合わせ】 (カンボジア)

小型武器による被害者は世界中で年間70万人以上ともいわれ、「事実上の破壊兵器」とも呼ばれています。

カンボジアでは30年近くに及ぶ長い混乱と内戦の歴史から、現在も30から50万丁の小型武器が存在しているといわれています。これら武器は内戦終了後もカンボジア国民が自衛のために所持しつづけ、一方では継続する貧困から、犯罪に使用されることも少なくなく、開発の阻害要因にもなっています。このため、カンボジア政府は小型武器問題を最も深刻な問題のひとつとして認識し、取り組んできました。

日本政府は、これまで小型武器問題を重要視し、国連の枠組みで主導的な役割を果たしてきた背景もあり、カンボジア政府に対し、無償資金協力による「カ

ンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」を実施しています。地域住民からの小型武器の自発的供出を促し、そのインセンティブとして地域住民の希望に沿ったインフラ整備を行うとともに、カンボジア政府による小型武器の管理・登録のためのシステム作りの支援などを行うというものです。

JICSは、このプログラムの実施監視機関として、2003年4月、カンボジア国内に日本人スタッフを含む日本小型武器対策支援チーム(JSAC)を発足させ、西北部3州(シェムリアップ州、オダミンチェイ州、バンテンミンチェイ州)を中心に、小型武器削減・開発プロジェクトなどを実施、1万丁以上の小型武器を回収し、焼却処



小型武器の破壊式典。市民らによって点火される。(カンボジア)



分しました。多くの武器を自発的に提出した地域に対しては、道路や学校などの開発を供与しています。2005年9月頃にはプログラムによって計画されたインフラ整備等が完了する予定です。

こうした活動の成果をさらに地域的に拡大・発展させるため、2005年5月から第2フェーズの調査がスタートしました。JICSは引き続き実施監理を行っています。



警察に武器を供出する住民(カンボジア)



「武器はもういらない」のスローガンが書かれた看板(カンボジア)



JICSに関わりのある外部有識者による、国際協力についての提言、考察などを紹介します。

上智大学 総合人間科学部教授
JICS評議員会 副会長

目黒 依子



開発援助でライフ・チャンスのジェンダー平等化を

開発援助についての考え方の軸が、国単位の経済開発から人権ベースの人間開発に移行してすでに15年が経つ。その間、国連開発計画は人間開発指数(HDI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)などの指数を用いて開発の進捗実態を分析し、さらなる開発の方向性を確認してきた。GNPやGDPが同じ国でも教育や保健医療、人間らしい生活を測るHDIは異なること、また、同じHDIの国でもジェンダー不平等に焦点を当てたGDIやGEMは異なることが明らかにされた。

2000年に開催されたミレニアム・サミットで採択された2015年を達成期限とするミレニアム開発目標(MDGs)は、グローバル化が進む国際社会の連帯課題となり、2005年9月にこのレビューが行われる。8つのMDGsの1つに「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」があるが、すべての目標達成にジェンダー視点が欠かせないことが、共通認識となっている。開発をジェンダー視点でとらえることが不可欠だという認識は1980年代から強まっているが、人間開発への注目や人間の安全保障という概念の導入は、この流れをさらに強めてきたといえる。

この15年という時期に、われわれは紛争の終結や新たな紛争の動きをみた。通常的生活を破壊する紛争の終結は新しい社会生活の構築の始まりであるが、緊急支援、復旧、復興、再構築などの枠組みにジェンダー視点が欠けていることが、紛争時のみならずその後における二次被害を女性や女兒に強いることになることが明らかにされてきた。

紛争後約10年を経て、外部からの急激な影響を受けつつ「開発」が進んだカンボジアを対象に、私はこれまで関わってきたライフコース研究の成果を用いて、紛争が個人の人生に及ぼす影響のジェンダー分析を行っている。紛争によるライフ・チャンスの剥奪や外部からの支援の構造がジェンダー化されていることが、多大の犠牲を払った後に来る人間開発の平等化の妨げになることを十分認識することが、新しい社会構築の成功につながるとの実感を得ている。

目黒 依子

上智大学総合人間科学部教授。社会学博士(Ph.D.)。1971年より上智大学専任講師、助教授を経て1983年より現職。ジェンダー、ネットワーク、ライフコースのアプローチからの家族変動・社会変動の研究。1997年より国連婦人の地位委員会日本代表。主著：『女役割一性支配の分析』『個人化する家族』『少子化のジェンダー分析』など

ノン・プロジェクト無償の実施状況

スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害 被災3カ国への復興支援

2005年1月17日、日本政府は、スマトラ沖大地震およびインド洋津波の被災国であるインドネシア、スリランカ、モルディブ各国政府に対し、総額246億円のノン・プロジェクト無償資金協力を行うことを、各国政府との間で合意しました。これを受けて、JICSは、インドネシアおよびモルディブについては1月17日に、スリランカについては2月3日に、それぞれ各国政府と調達監視契約を締結し、資金の管理、必要となる物資およびサービスの調達を行っています。

多様で多分野にわたる物資・役務を迅速に調達するため、JICSは、本部業務部に津波災害支援プログラムを立ち上げるとともに、3カ国に現地業務拠点を確保し、緊急に必要とされ、かつ入札準備ができたものから順次、入札、契約などの手続きを進めています。

3月下旬には、スリランカ向けに、横浜市から寄贈された中古バキュームカー9



津波によって住宅地に打ち上げられた漁船（インドネシア）

台と、スリランカ国内で調達した給水タンク30台の引渡し完了。バキュームカーについては日本から技術者を派遣、スリランカ各地方から集まった水道局

員約20名に使用方法・メンテナンス方法などを指導しました。引き続き、5月9日にスリランカ国内で調達した給水車11台を納入するなど、被災地住民の衛

調達物資・役務の事例

2005年8月31日現在

国名 (支援額)	内 容
インドネシア (146億円)	医薬品および医療器具
	土地台帳修復にかかる凍結乾燥機と関連する役務の調達
	ラジオ局向け事務所用家具、スタジオ機材
	道路建設用機械、車両、役務（設計調査）
	護岸工事用建設機械、ダンプトラック、散水車、資材、車両 上下水道整備用給水車、ダンプトラック、建設機械
スリランカ (80億円)	医療関連機材（回診車、狂犬病対策機材、地方病院機材）
	学校再建に関する役務（施工管理）
	警察署再建に関する役務（施工管理）
	建設機械、スベアパーツ
	南部、東部橋梁等修復工事（施工管理、施工業者）
	上下水道関連機材等（水管橋修復工事（施工管理、施工業者）、水道パイプ、水道メーター）
	中古バキュームカーの輸送、バキュームカーの保守点検指導および操作指導のための技術者派遣、バキュームカースベアパーツ、高圧洗浄機 給水車、給水タンク
	発電機、発電機の輸送および設置
	漁業用資機材（船外機、スベアパーツ、漁船、漁船修復、漁船補修材料、漁具、コンテナタイプワークショップ、コンテナタイプアイスプラント）
	南部漁港修復（施工管理）
モルディブ (20億円)	漁業用資機材（無線機、GPS、魚網、エンジン、発電機、ポンプ等）
	公共インフラ整備計画（施工管理、配電網復旧の施工業者）
	農業用資機材（トラクター、シュレッダー、運搬船等）

生管理、生活用水確保のための物資が納入されています。

そのほかの調達物資・役務の契約状況については表をご覧ください。



現地のテレビで放映されたモルディブへの漁業用資機材の引渡式の様子



横浜市から寄贈されたバキュームカーの引渡式。JICSはバキュームカーの輸送を監理した（スリランカ）

【NGO紹介】

JICSは、設立10周年を記念し、1999年度に「NGO支援事業」を開始しました。この事業は、官民一体の国際協力活動の一層の発展に貢献することをめざし、開発途上国において援助活動を行う日本のNGOを支援することを目的としています。このコーナーでは、これまでに支援実績のある団体より、事業実施状況について報告していただきます。

アエタ族未来開発プロジェクト

【丹波グリーンフォース】

1991年に発生したピナトゥボ火山噴火による熱帯林の喪失により、生活基盤を失ったフィリピンの少数民族アエタ族の生活はいまなお極限の状態にあります。そのうえ、ピナトゥボ山周辺に住む彼らに政府からの社会保障はほとんどありません。私たちは緑化活動を軸とし、彼らが“主人公”として立ち上がるために必要な技術の習得や基盤整備のサポートを行っています。

JICSの支援によって、2003年3月にルミバオ・コミュニティスクールが完成し、識字教育や農業教育の場として利用しています。2003年度は識字教室に約170名

が参加しました。そのなかから青年団が生まれ、自主的にこれまでに習得したノウハウを活かして豚飼育や家畜飼料栽培の指導、識字教室を手伝ってくれるようになりました。

また、ピナトゥボ火山の被災地域にある鉱山跡地から重金属が流れ出し、下流の川が汚染されていたため、再びJICSの支援を受け、2004年5月にパウステーナ集落にろ過施設や貯水タンクを建設し



集団による家畜飼育の実施を目的に青年団を結成。識字教室のアシスタントとしても活躍しています（2002年度支援事業）



緩速ろ過施設でろ過した水はこの貯水タンクに貯まります（2003年度支援事業）

ました。運用を開始し、飲み水として利用されています。電気などのエネルギーをまったく用いない、山の斜面を利用した高低差による自然エネルギーによって運転されるエコ簡易水道は、水の汚れを砂ろ過とその砂の上に住む微生物によって取り除き飲めるようにするものです。

丹波グリーンフォース

1999年発足。フィリピンでボランティア活動を行う大学生主導のNGO団体。主な活動として、ピナトゥボ火山被災地周辺の緑化および被災住民の自立支援を行っている。また、国際理解・環境教育として日本国内でフォーラムや小中学校で授業を実施。合言葉は「エンジョイ☆ボランティア」
<http://www11.ocn.ne.jp/~nangiho/>

JICS支援実施年度：2002年度、2003年度
 対象国：フィリピン
 支援対象プロジェクト内容：
 アエタ族の自立を図るための基礎教育と農業教育活動を実施（2002年度）
 ピナトゥボ火山被災集落へ、安定した水の供給と衛生的な環境確保のため簡易水道を導入し、ろ過装置をつけ上水システムの整備を図る（2003年度）



「J」レーエッセイ No.2

異文化という壁を越えながら

岡村 恵仁
(ヨルダン事務所長)

ヨルダンは東北をイラク、西をイスラエル、東南をサウジアラビア、北をシリアに囲まれ、南西の一部がアカバ湾を介して紅海に接している。総面積は9万2000平方キロで日本の約4分の1、人口は548万人(2003年推定)、うちアラブ人が98%を占めている。赴任前のアラブ社会の印象を一言いうならコネ社会。ヨルダンについては、血縁関係に基づく家族部族単位の集まりからなり、究極的には個人よりその単位の利益が優先される社会であるとの記述を目にする。そのためか、買物をしたり、住宅を探したりする日常の中で、個人対家族、個人対部族、個人対民族といった圧力と、そこはかたない恐ろしさのようなものを感じていた。

赴任して1カ月、越えられない何層もの壁の前で試行錯誤を繰り返すような日々が続いていたある休日、思い切って下町に出てみることにした。タクシーを降り、人の流れに任せて歩いているうちに市場にたどり着いた。そこは山の手のビジネス街とはまったく別の世界で、働く人が皆素顔に見えた。そのなかに、ひときわ元気よく楽しそうに野菜を売る少年を見つけた。覚えてたのアラビア語が通じるか試してみた。「写真撮っている、問題ない?」。彼はにっこり笑ってカメラに正対してくれた。壁をひとつ越えられた気がした。「そうだ、元気に楽しく働くことだ」。

いまでも新たな壁を感じることはあると、この写真を眺めることにしている。



市場で野菜を売る少年

JICSの
うごき

「中期アクションプラン2005-2007」を策定

2005年3月に2005年度から3カ年を対象とした新中期計画「中期アクションプラン2005-2007」を策定しました。

アクションプランでは、2003年10月に策定された「JICSのビジョン」の実現および「21世紀の国際援助ニーズに迅速に答える国際調達マネージメント機関」

への変革を中核的な課題とし、これに対応するために9つの行動目標を設定しました。

本アクションプランはマスタープランとして、今後年度別に策定される「年度別アクションプラン」および「部署別アクションプラン」の機軸となります。

【行動目標】

課題	行動目標
国際協力の多様化に応じた事業構造の転換	拡大する「非定形」「予測困難」の援助ニーズに的確に対応できる体制を整備しつつ、受託を拡大する
	JICSの事業経験年数が長く「予測可能」で安定的な収入が見込める事業について、積極的に改善に向けた提言を行いつつ、一定の事業量を確保する
国際調達マネージメント機関にふさわしい組織への体質強化	新たな援助ニーズを踏まえ、JICSの「強み」を發揮できる新規事業の開拓・育成に努める
	JICSを取り巻く環境の変化に適応した、職員の意識改革と組織文化の醸成を行う
	業務プロセスの共通化・統一化、総合マネジメント能力の向上により、一層の品質向上、コスト削減を図る
	援助事業の橋渡し役を務める
	知識と経験を援助事業に役立てる
	中立的な立場、公正性・透明性を維持する
	適正な組織運営、人材育成を行う

「JICSのビジョン」を実現し、多様化する国際協力のニーズに迅速に答える国際調達マネージメント機関へ

お知らせ

「JICS INFO-PACK」を発行

従来からの事業案内(パンフレット)を刷新し、組織概要、事業概要に加え、実施事業の最新情報などを紹介する資料としてリーフレット形式の「JICS INFO-PACK」を発行しました。

資料は内容別に3種19シートで構成されており、写真や図を多用するなどわかり

やすいものになっています。今後は定期的にシートを更新・追加作成し、新しい情報を提供していく予定です。

当財団のホームページ(<http://www.jics.or.jp>)からもPDF形式でご覧いただけます。

